



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	487,303	10.7	9,211	34.4	15,557	18.2	3,569	70.3
2021年3月期	440,061	12.0	14,045	37.8	19,011	17.0	12,026	20.2

(注) 包括利益 2022年3月期 21,379百万円 (36.3%) 2021年3月期 33,559百万円 (473.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.10		1.4	3.6	1.9
2021年3月期	131.77		5.0	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 419百万円 2021年3月期 285百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	447,834	285,538	60.0	2,943.29
2021年3月期	419,259	270,276	60.9	2,796.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 268,712百万円 2021年3月期 255,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,677	26,005	6,437	53,854
2021年3月期	34,682	27,505	4,525	69,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	4,563	37.9	1.9
2022年3月期		30.00		30.00	60.00	5,477	153.5	2.1
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		91.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	6.7	10,000	8.6	11,000	29.3	6,000	68.1	65.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	94,234,171 株	2021年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,937,578 株	2021年3月期	2,960,268 株
期中平均株式数	2022年3月期	91,291,396 株	2021年3月期	91,268,436 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	232,005	1.1	7,543		9,115	18.6	5,067	47.6
2021年3月期	229,393	15.5	2,881		11,197	47.3	9,679	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.51	
2021年3月期	106.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	282,725	179,476	63.5	1,965.86
2021年3月期	276,198	179,095	64.8	1,962.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 179,476百万円 2021年3月期 179,095百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 対処すべき課題と今後の取り組み」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制	P. 21
5. 執行役員体制	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

【経済状況】

当連結会計年度における世界経済の状況は、多くの国のロックダウン解除による需要回復により年度前半は高い成長率となっていましたが、世界的なコンテナ不足等による物流コスト高騰や、中国、EU、米国等で、財政・金融支援策の効果消失等により年度末にかけて失速しました。それに加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響によりエネルギー価格の高騰などが生じ、先行き不透明な状況となっております。

【自動車業界】

世界の自動車生産台数は世界的な半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品供給不足等により、昨年に対し伸び悩みました。一方で世界的な環境問題への意識の高まりを背景に、EVにおいては大幅に増加しました。

【取り組み】

当社グループでは、「安全第一の徹底と健康づくりの推進」「お客様に選び続けられる品質の提供」「人材の育成と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「新規ビジネスへの取り組み」「企業市民として社会の期待に応えるための取り組み」を年度方針に掲げ、グループ一丸となって継続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、以下の通りです。

<組織変更>

2022年1月1日付けで、世の中の多様なニーズに対応した製品開発と環境変化に機動的に対応できるモノづくりの実現を目指し、スピード感をもって変革を推進できるよう組織体制を変更し、これまでの事業部制を主として製品開発を担当する「5つのビジネス領域」と各工場を統括する「生産センター」に再編致しました。

<新製品の開発>

自動運転や電気自動車などに貢献する「ステアバイワイヤコントロールユニット」や安全性向上および風抵抗低減に貢献可能な、「フェンダー付けデジタルアウトミラー」、そして車両の盗難防止に貢献する指紋認証スタートスイッチ等を開発致しました。

また、デジタルキーに関して様々な企業と提携し、カーシェアリング、社有車予約システム、宅配ボックスへサービスを拡大しております。

<環境への取り組み>

2050年までにCO2排出量実質ゼロを最終目標として2030年までに工場から排出されるCO2排出量を60%以上削減（2013年比）することを目指し、カーボンニュートラルな都市ガスの導入や当社専用の太陽光発電所によるオフサイトPPA協定の締結を行いました。

<ダイバーシティ活動の推進>

2022年1月1日付けでエグゼクティブオフィス直轄の「ダイバーシティ推進室」を新設致しました。また、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人」（ホワイト500）に3年連続で選定されると共に、厚生労働省より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定で最高位（3段階目）を取得致しました。

社員の多様性を互いに認め合う職場づくりに取り組んでいます。

<SDGs経営への取り組み>

当社は、2021年度より、上記の通り環境やダイバーシティ等「SDGs経営への取り組み」を強化してまいりました。また、社会貢献への取り組みとして、豊川市及び大口町と、相互の連携を強化し、地方創生の実現に必要な事業の実施に協力して取り組むため包括連携協定を締結致しました。なお、これらの取り組みが評価され、代表的なESG株式指数の一つである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の選定基準を満たし、構成銘柄に選定されました。

【当期実績】

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は487,303百万円と、前連結会計年度に比べ47,242百万円(10.7%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は9,211百万円と、前連結会計年度に比べ4,834百万円(△34.4%)の減益となりました。連結経常利益は15,557百万円と、前連結会計年度に比べ3,454百万円(△18.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,569百万円と、前連結会計年度に比べ8,457百万円(△70.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

円安の影響などにより、売上高は267,146百万円と、前連結会計年度に比べ8,675百万円(3.4%)の増収となりました。営業損失は原材料の値上がりなどにより△6,201百万円となりました。

(北米)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は99,791百万円と、前連結会計年度に比べ9,894百万円(11.0%)の増収となりました。営業損失は競争激化などにより△3,748百万円となりました。

(アジア)

客先生産台数の増加に加え、円安による為替換算上の影響などにより売上高は164,377百万円と、前連結会計年度に比べ36,407百万円(28.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより19,259百万円と、前連結会計年度に比べ5,656百万円(41.6%)の増益となりました。

(その他)

売上高は32,544百万円と、前連結会計年度に比べ4,929百万円(17.9%)の増収となりました。営業利益は1,307百万円と、前連結会計年度に比べ826百万円(171.4%)の増益となりました。

2) 対処すべき課題と今後の取り組み

【世界状況】

新型コロナウイルス感染拡大の継続、物流混乱の長期化、資材やエネルギーを中心とするインフレ圧力、政府による財政支援の解除などの影響により、経済の減速が予測されます。

【自動車業界】

今後も引き続き半導体不足による生産への影響が懸念されます。また、EVにつきましては各国の普及政策による後押しもあり、今後も需要が高まるものと予想され、CASEやMaaSへの対応がより一層求められます。

【今後の取り組み】

2030年をターゲットとし、将来の成長に向けて中期経営計画を策定し、5月末に公表を予定しております。主な骨子は以下の通りです。

目標達成に向けた戦略の二本柱として、

① 事業戦略の推進

② 経営基盤の強化

に取り組み売上高の拡大と収益の確保を目指します。

①事業戦略の推進

既存事業においてはCASEやMaaS等、クルマの役割の変化に対応した製品の競争力の強化に取り組みます。

また新規ビジネスにおいては、社会課題の解決を目的としてデジタルキーのターゲット領域の拡大や所有技術を応用した新商品の開発投入を推進致します。

②経営基盤の強化

2030年目標の達成を支える土台作りとして、DX推進、生産技術の強化、生産体制の再編、カーボンニュートラル戦略に取り組みます。

また、DX推進による開発期間短縮や物流効率化で創出された人財はビジネスの拡大を狙うエレクトロニクスやソフトウェア等の分野に再配置し、事業活動を後押し致します。

当社グループは、人に優しい、人に寄り添う製品・サービスを提供することにより、「豊かな社会づくりに貢献」する会社を目指すことで、企業価値の向上に努めています。

【業績予想】

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=115円、1ユーロ=125円の想定のもとに、売上高520,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は447,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ、28,575百万円増加いたしました。これは、主に棚卸資産や投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は162,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13,313百万円増加いたしました。これは、主に仕入債務や未払費用の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は285,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15,262百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.9%から60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53,854百万円となり前連結会計年度末より15,750百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、20,005百万円減少し、14,677百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が5,447百万円減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,500百万円減少し、26,005百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,912百万円増加し、6,437百万円となりました。

これは主に配当金の支払額が916百万円増加した結果であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき30円とさせていただきます。期末配当金につきましては1株につき30円とし、年間としては1株につき60円とさせていただきます。

2023年3月期（予想）の配当金につきましては、年間60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,202	57,977
受取手形及び売掛金	69,863	81,137
電子記録債権	12,836	11,451
有価証券	2,699	4,801
商品及び製品	19,335	25,898
仕掛品	28,560	36,493
原材料及び貯蔵品	7,770	8,449
その他	10,858	11,580
貸倒引当金	△124	△55
流動資産合計	226,003	237,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 93,323	※2 98,966
減価償却累計額	△59,480	△64,801
建物及び構築物（純額）	※2 33,842	※2 34,164
機械装置及び運搬具	※2 161,036	※2 173,978
減価償却累計額	△128,767	△141,548
機械装置及び運搬具（純額）	※2 32,269	※2 32,429
工具、器具及び備品	128,990	133,660
減価償却累計額	△120,819	△124,722
工具、器具及び備品（純額）	8,171	8,937
土地	※2 13,104	※2 13,417
リース資産	2,127	2,384
減価償却累計額	△955	△1,312
リース資産（純額）	1,171	1,071
建設仮勘定	4,899	7,336
有形固定資産合計	93,458	97,357
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	2,425
その他	84	83
無形固定資産合計	2,381	2,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 55,620	※1 63,084
長期貸付金	333	323
退職給付に係る資産	30,989	35,032
繰延税金資産	3,107	4,302
その他	※1 7,470	※1 7,598
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	97,415	110,235
固定資産合計	193,255	210,102
資産合計	419,259	447,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,598	51,651
電子記録債務	10,707	10,631
リース債務	250	288
未払費用	24,831	33,736
未払法人税等	1,813	2,871
賞与引当金	8,017	9,021
役員賞与引当金	211	192
製品保証引当金	4,711	1,060
その他	8,512	10,057
流動負債合計	106,652	119,513
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	722	604
繰延税金負債	6,179	7,939
役員退職慰労引当金	342	296
退職給付に係る負債	24,942	23,793
資産除去債務	73	72
その他	69	77
固定負債合計	42,330	42,783
負債合計	148,983	162,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,872	25,872
利益剰余金	198,421	196,514
自己株式	△5,326	△5,285
株主資本合計	241,824	239,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,599	8,389
為替換算調整勘定	△847	8,173
退職給付に係る調整累計額	6,676	12,191
その他の包括利益累計額合計	13,428	28,755
非支配株主持分	15,023	16,825
純資産合計	270,276	285,538
負債純資産合計	419,259	447,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	440,061	487,303
売上原価	※2 387,937	※2 432,334
売上総利益	52,124	54,969
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,078	※1, ※2 45,758
営業利益	14,045	9,211
営業外収益		
受取利息	230	264
受取配当金	436	490
持分法による投資利益	285	419
為替差益	2,418	4,257
助成金収入	722	—
過年度関税等戻入益	336	—
雑収入	793	1,135
営業外収益合計	5,223	6,567
営業外費用		
支払利息	76	74
雑損失	181	146
営業外費用合計	257	221
経常利益	19,011	15,557
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	2,820	—
特別利益合計	2,820	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 93	—
減損損失	※4 2,629	※4 1,700
投資有価証券評価損	—	195
特別損失合計	2,722	1,896
税金等調整前当期純利益	19,108	13,661
法人税、住民税及び事業税	5,734	6,796
法人税等調整額	△165	1,529
法人税等合計	5,568	8,326
当期純利益	13,539	5,334
非支配株主に帰属する当期純利益	1,513	1,765
親会社株主に帰属する当期純利益	12,026	3,569

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	13,539	5,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,596	791
為替換算調整勘定	5,304	9,644
退職給付に係る調整額	8,069	5,501
持分法適用会社に対する持分相当額	50	106
その他の包括利益合計	20,020	16,044
包括利益	33,559	21,379
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	31,476	18,896
非支配株主に係る包括利益	2,083	2,483

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,887	191,023	△5,369	234,397
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,887	190,958	△5,369	234,332
当期変動額					
剰余金の配当			△4,562		△4,562
親会社株主に帰属する当期純利益			12,026		12,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		44	41
連結子会社の増資による持分の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	7,463	43	7,492
当期末残高	22,856	25,872	198,421	△5,326	241,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	241,023
会計方針の変更による累積的影響額						△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	240,958
当期変動額						
剰余金の配当						△4,562
親会社株主に帰属する当期純利益						12,026
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
連結子会社の増資による持分の増減						△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	21,825
当期変動額合計	6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	29,318
当期末残高	7,599	△847	6,676	13,428	15,023	270,276

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,872	198,421	△5,326	241,824
当期変動額					
剰余金の配当			△5,477		△5,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,569		3,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	△1,907	40	△1,866
当期末残高	22,856	25,872	196,514	△5,285	239,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,599	△847	6,676	13,428	15,023	270,276
当期変動額						
剰余金の配当				—		△5,477
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		3,569
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	790	9,021	5,515	15,326	1,802	17,128
当期変動額合計	790	9,021	5,515	15,326	1,802	15,262
当期末残高	8,389	8,173	12,191	28,755	16,825	285,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,108	13,661
減価償却費	18,566	18,166
減損損失	2,629	1,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△936	872
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,163	△3,722
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,926	△535
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△977	△968
受取利息及び受取配当金	△667	△755
支払利息	76	74
持分法による投資損益 (△は益)	△285	△419
為替差損益 (△は益)	△1,747	△3,439
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△73	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,044	△4,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,320	△9,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,861	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	276	△1,845
その他	17,801	10,981
小計	39,143	19,615
利息及び配当金の受取額	707	829
利息の支払額	△78	△76
法人税等の支払額	△5,090	△5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,682	14,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	2,800
有形固定資産の取得による支出	△16,167	△18,078
有形固定資産の売却による収入	69	95
投資有価証券の取得による支出	△11,119	△11,103
投資有価証券の売却による収入	—	197
貸付けによる支出	△199	△197
貸付金の回収による収入	220	232
その他	△2,809	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,505	△26,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	617	—
リース債務の返済による支出	△244	△320
配当金の支払額	△4,561	△5,477
非支配株主への配当金の支払額	△376	△680
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	41	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	△6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	2,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,175	△15,750
現金及び現金同等物の期首残高	65,429	69,604
現金及び現金同等物の期末残高	※ 69,604	※ 53,854

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、当連結会計年度中に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,776百万円	2,776百万円
投資その他の資産(その他)	627	705

※2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	13	12
土地	204	204
計	323	322

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	13,598百万円	14,453百万円
賞与引当金繰入額	1,941	2,094
役員賞与引当金繰入額	211	192
退職給付費用	526	437
役員退職慰労引当金繰入額	72	70
製品保証引当金繰入額	347	3,859

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	26,976百万円	30,470百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	93百万円	－百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 等	2,629百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,629百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,152百万円、工具、器具及び備品304百万円、建設仮勘定等172百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額
カナダ	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,700百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,700百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,395百万円、工具器具備品152百万円、建設仮勘定152百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,984,471	284	24,487	2,960,268
合計	2,984,471	284	24,487	2,960,268

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,487株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月10日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,825	20	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年5月27日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,960,268	438	23,128	2,937,578
合計	2,960,268	438	23,128	2,937,578

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は、単元未満株式の買取りによる増加132株、執行役員退任に伴う譲渡制限付株式の返戻による増加306株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,128株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	30	2021年3月31日	2021年5月27日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,738	30	2021年9月30日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	74,202百万円	57,977百万円
有価証券勘定	2,699	4,801
計	76,901	62,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,597	△4,122
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△2,699	△4,801
現金及び現金同等物	69,604	53,854

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	215,006	89,434	108,317	412,758	27,302	440,061	—	440,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,465	462	19,652	63,580	312	63,892	△63,892	—
計	258,471	89,897	127,970	476,339	27,615	503,954	△63,892	440,061
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,103	1,252	13,603	13,753	481	14,235	△189	14,045
セグメント資産	257,898	57,692	91,173	406,764	23,835	430,600	△11,340	419,259
その他の項目								
減価償却費	8,530	3,783	4,983	17,297	986	18,283	282	18,566
持分法適用会社への投資額	2,778	627	—	3,405	—	3,405	△1	3,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,631	3,934	3,602	13,168	630	13,798	245	14,044

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,433百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産222百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	216,746	99,311	139,012	455,071	32,232	487,303	—	487,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,399	479	25,365	76,244	311	76,556	△76,556	—
計	267,146	99,791	164,377	531,315	32,544	563,860	△76,556	487,303
セグメント利益又は 損失 (△)	△ 6,201	△ 3,748	19,259	9,308	1,307	10,616	△1,405	9,211
セグメント資産	271,932	66,175	109,787	447,895	24,543	472,438	△24,603	447,834
その他の項目								
減価償却費	7,277	4,230	5,237	16,745	1,062	17,808	358	18,166
持分法適用会社への投資額	3,222	695	10	3,928	—	3,928	△1	3,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,910	5,333	5,287	18,531	961	19,493	200	19,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,405百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△24,603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,433百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産390百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産357百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,629百万円であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

北米セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,700百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,796円56銭	2,943円29銭
1株当たり当期純利益	131円77銭	39円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,026	3,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,026	3,569
期中平均株式数(千株)	91,268	91,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制

2022年6月14日開催の定時株主総会にて、下記のとおり取締役の異動を予定しております。

(1) 取締役・監査役の異動

<退任(取締役)>

田中吉弘

<新任候補(取締役)>

宮間三奈子

(2) 2022年6月14日以降の取締役・監査役の役員体制

<取締役> [取締役計] 6名(内、社外3名) ※(再任)

(代) 取締役社長	二之夕裕美※	社外取締役	藤岡圭※
(代) 取締役	佐藤幸喜※	社外取締役	都築昇司※
取締役	西田裕※	社外取締役	宮間三奈子

<監査役> [監査役計] 5名(内、社外3名)

常勤監査役	杉浦勲喜	社外監査役	山科忠
常勤監査役	堀田正人	社外監査役	地田稔
		社外監査役	山田美典

5. 執行役員体制

(1) 2022年6月14日以降の執行役員体制

<執行役員> [執行役員計] 13名

社長執行役員	二之夕裕美	執行役員	今枝功旗	執行役員	牧野元保
副社長執行役員	佐藤幸喜	執行役員	西田裕	執行役員	今枝勝行
執行役員	猪飼和浩	執行役員	近藤善博	執行役員	山岸康一郎
執行役員	野上敏哉	執行役員	佐藤雅彦		
執行役員	秋田俊樹	執行役員	櫻井武俊		